日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

2019年度の所定内賃金（正社員）の動向①

賃上げを実施する企業が約57%
賃上げ実施企業のうち、防衛的な賃上げが6割超

- 2019年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（予定含む）は56.7%と、2018年6月調査と比べ、1.7ポイント増加した。「賃金の引き上げは行わない」は22.5%と3.8ポイント減少、「現時点では未定」は20.8%と2.1ポイント増加。賃上げを実施した企業（予定含む）の内訳では、「業績が改善しているため賃上げを実施（前向きな賃上げ）」が20.4%で1.9ポイント減少、「業績の改善がみられないが賃上げを実施（防衛的な賃上げ）」が36.3%で3.6ポイント増加した。

- 前向きな賃上げ・防衛的な賃上げを実施した企業を業種別にみると、2018年6月調査と比べ、前向きな賃上げは全5業種中3業種（製造業、卸売業、小売業）で減少。一方、防衛的な賃上げは全5業種全てで増加した。

- 全体の約57%の企業が賃上げを実施すると回答した一方、その約64%を防衛的な賃上げが占めており、業績が厳しいなかで賃上げを行っている中小企業の実態がうかがえる。

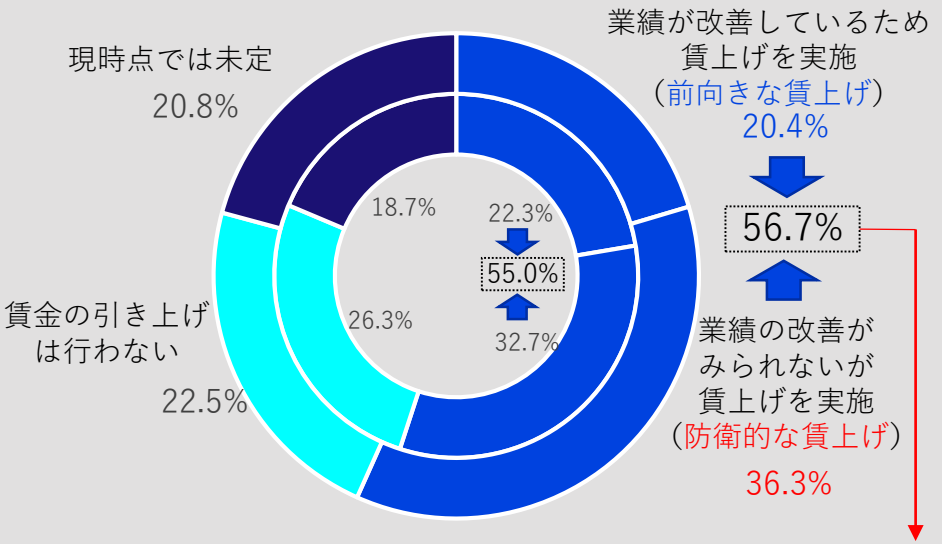
中小企業の声

- 業績が良くなくとも、賃上げをしないと従業員が辞めてしまう傾向にある。人材定着のために福利厚生や待遇面での改善も図る必要があり、人件費が高騰している（常滑　農畜産水産物卸）

- ベースアップではなく、個人の成長に応じた賃上げを行っている。なお、毎年、最低賃金が上がっているため、負担は徐々に大きくなっている　（ひたちなか　美容）

2019年度の所定内賃金の動向（全産業）

※円グラフの外側が2019年6月調査、内側が2018年6月調査



【参考：賃上げ企業を100とした場合の前向きな賃上げと防衛的な賃上げの割合】

前向きな賃上げ	36.0%	防衛的な賃上げ	64.0%

前向きな賃上げ・防衛的な賃上げを実施した企業の割合（業種別）

	前向きな賃上げ	前年比	防衛的な賃上げ	前年比
全業種	20.4%	▲1.9	36.3%	＋3.6
建設業	26.4%	＋3.0	38.4%	＋2.9
製造業	21.0%	▲9.0	41.0%	＋7.8
卸売業	21.9%	▲4.4	39.0%	＋5.1
小売業	12.0%	▲2.9	31.3%	＋0.9
サービス業	21.4%	＋3.9	32.6%	＋1.2

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

2019年度の所定内賃金（正社員）の動向②

最低賃金の引き上げを理由とした賃上げが増加
引き上げを見送る企業では先行き不安の声強く

- 賃金を引き上げる主な理由は、2018年6月調査に引き続き、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が91.7%と最も多かった。また、「最低賃金が引き上げられたため」が4.8ポイント増の18.1%、「社会保険料の増加により手取り額が減少しているため」が2.8ポイント増の9.9%と、前年度調査と比べ、それぞれ順位を1つ上げた。

- 賃金の引き上げを見送る・未定の主な理由の上位5項目には2018年6月調査から変化がみられなかった。最も多かった「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」では74.2%と、2018年6月調査から14.5ポイント増の2ケタ増となった。

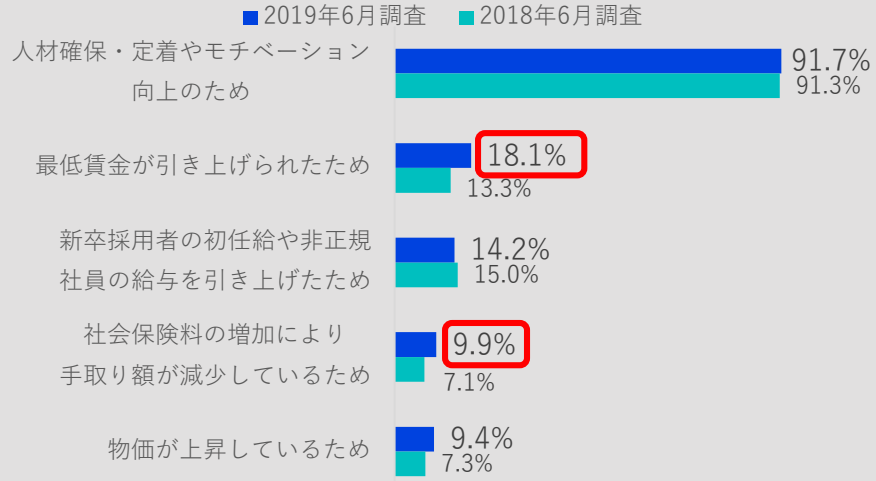
- 防衛的な賃上げの色合いが強まっていることに加え、賃金を引き上げる理由では、最低賃金の引き上げや社会保険料の増加を挙げる企業が増えている。また、引き上げを見送る・未定とする理由では、米中貿易摩擦や消費税引上げ等の影響により、先行きの不透明感が増していることが読み取れる結果となった。

中小企業の声

- 今後の経営環境・経済状況が不透明なため、賃上げについては様子を見たいと考えている　（むつ　一般工事）
- ここ数年、わずかではあるが賃上げをしているものの、社会保険料等の影響で手取り額がほとんど変わらない。もっと賃上げをしたいが、業績も上がらず厳しい状況（今治　織物外衣製造）

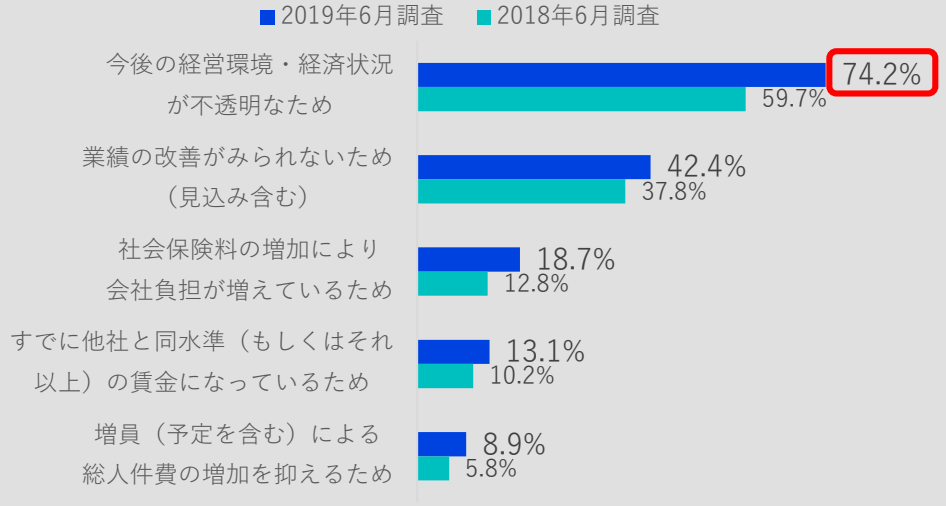
賃金を引き上げる主な理由

※賃金を引き上げる（予定含む）企業が対象　【複数回答・上位5項目】



賃金の引き上げを見送る・未定の主な理由

※賃金の引き上げを見送る・未定の企業が対象　【複数回答・上位5項目】



日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

2019年6月の動向

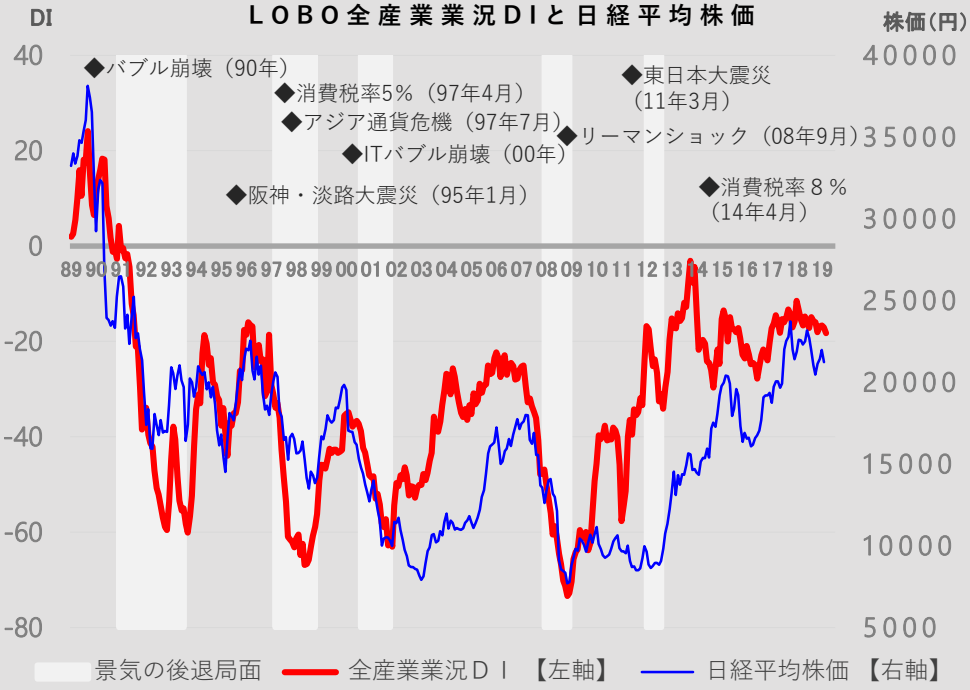
業況DIは、足踏み状況
先行きは、不透明感増す中、慎重な見方が根強い

- **全産業合計の業況DIは、▲18.3（前月比▲1.2ポイント）**

- インバウンド需要の堅調な動きに加え、都市部の民間工事を中心とする建設業が底堅く推移する一方、深刻な人手不足による受注機会の損失や人件費・外注費の増大、根強い消費者の節約志向、原材料費の高止まりによる収益圧迫が広く業況の押し下げ要因となった。また、米中貿易摩擦の影響に伴う半導体や産業用機械、自動車関連の不振や、世界経済の先行き不透明感の広がりを指摘する声は依然として多く聞かれ、中小企業の景況感には足元で鈍さが見られる。

- **先行き見通しDIは、▲19.5（今月比▲1.2ポイント）**

- 個人消費の拡大やインバウンドを含む夏の観光需要拡大への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、貿易摩擦の激化、世界経済の動向、消費税引上げの影響など不透明感が増す中、中小企業においては、先行きへの慎重な姿勢が続く。



業況DI（※DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

	2018年	2019年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	▲ 15.4	▲ 16.0	▲ 18.1	▲ 16.9	▲ 16.7	▲ 17.1	▲ 18.3	▲ 19.5
建設	▲ 10.1	▲ 6.3	▲ 8.5	▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 7.7	▲ 9.5	▲ 8.0
製造	▲ 6.5	▲ 12.0	▲ 12.2	▲ 16.6	▲ 18.3	▲ 22.3	▲ 20.0	▲ 21.3
卸売	▲ 17.1	▲ 17.9	▲ 23.1	▲ 22.4	▲ 20.5	▲ 19.8	▲ 25.5	▲ 27.2
小売	▲ 32.3	▲ 36.3	▲ 32.4	▲ 29.5	▲ 33.9	▲ 29.4	▲ 28.3	▲ 31.3
サービス	▲ 12.8	▲ 8.6	▲ 15.6	▲ 11.7	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 10.9	▲ 12.3

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き　↗ 改善　→ ほぼ横ばい　↘ 悪化

↘ 建設業

都市部の再開発や省力化投資を中心とする設備投資などの民間工事は堅調に推移する一方、深刻な人手不足による受注機会の損失や人件費・外注費の増大、資材価格の高止まりが足かせとなっており、悪化。

- 「住宅リフォーム用の補助金制度を営業ツールとして活用し、顧客に案内しており売上は増加している。しかし、原材料の仕入価格や人件費上昇の負担は大きく、採算の確保に難航している」（建築工事業）
- 「現場を管理する技術者の不足は受注件数に直結する問題であり、最大の懸念材料となっている。作業員の高齢化も進んでおり、受注案件を絞り込まざるを得ず、売上が伸び悩んでいる」（一般工事業）

↗ 製造業

半導体や産業用機械、自動車関連の不振や、鉄鋼をはじめとした金属材料や原材料の仕入れ価格高止まりの影響が続くものの、底堅い建設業の関連商品の受注が増加し、改善。一方、激化する貿易摩擦の影響や世界経済の先行き不透明感の広がりを指摘する声は多い。

- 「取引先メーカーにおいても対中輸出が減少しており、米中貿易摩擦の影響が見られる。建機用の部品の動きが昨年に比べ明らかに悪化しており、売上高の前年割れは避けられない。イギリスのEU離脱などのヨーロッパ情勢を含め、今後の動向を注視している」（計量器測定器等製造業）
- 「米中貿易摩擦により完全に潮目が変わった。既存業界とは異なる新分野への取組みを積極的に進めており、売上確保につなげたい」（金属加工機械製造業）

↘ 卸売業

人件費や物流費の負担増の影響が続いているほか、平年を上回る気温上昇により生育が進み、安値となった一部農産物関連や、個人消費の低迷から売上が伸び悩んだ飲食料品関連が全体を押し下げ、悪化。

- 「消費者の節約志向を背景に、食料品等の引き合いが鈍い。仕入れ価格や人件費、運送費などあらゆるコストが上昇しているが、販売価格への転嫁は難しく、収益は悪化している」（飲食料品卸売業）
- 「廃プラスチック輸入規制の影響を大きく受ける業界であり、売上・採算ともに悪化している。先行きも非常に厳しく、予定していた設備投資を見送る可能性も出てきた」（再生資源卸売業）

↗ 小売業

食料品や日用品などに対する消費者の節約志向は根強い一方、好調なインバウンド需要に加え、地域により気温が上昇し真夏日を迎える日も多く、家電製品などの夏物商材の需要増が寄与し、改善。

- 「ゴールデンウィーク後の反動減を懸念していたが、爆買い傾向は収束したものの引き続き堅調なインバウンド需要により売上は増加した。働き方改革による消費者のライフスタイルが変化したのか、夜遅い時間帯の集客に苦戦するようになった」（各種商品小売業）
- 「消費者の財布のひもは堅く、中元商戦は苦戦しているが、後半戦に期待している。また、今年は消費税引上げ前にボーナス商戦を迎えるため、高額品の需要増の取り込みを図る」（百貨店）

↘ サービス業

好調なインバウンド需要を背景とした観光関連業や、ソフトウェア業は堅調なものの、人件費の増加や受注機会の損失など深刻な人手不足の影響が、宿泊・飲食業や運送業などを中心に幅広い業種の業況感を押し下げ、悪化。

- 「インバウンド需要は堅調で、中国からの個人客やヨーロッパ方面からの観光客が昨年よりも増加している。今後に向けて新規設備投資を計画しており、消費税引上げ前にPOSレジを導入する予定」（公園・遊園地）
- 「ドライバー不足は依然として深刻であり、受けられない依頼も多い。料金改定を進めてはいるが大きな売上増にはつながらず、採算確保に難航している。今後の輸送力維持のため、人手不足解消に向けた早急な取組みが課題である」（運送業）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き　改善　ほぼ横ばい　悪化

北海道

北海道は、ほぼ横ばい。インバウンドを始めとする堅調な観光需要の恩恵を受けた小売業に加え、公共工事に持ち直しの動きが見られた建設業の売上が改善した。一方、卸売業では、人件費の上昇や受注機会の損失など、人手不足の影響が深刻化しているとの声が多く聞かれ、産業用機械や食料品などの関連商品を中心に業況感が悪化した。

東北

東北は、ほぼ横ばい。 製造業では、半導体や産業用機械関連で米中貿易摩擦の影響が見られるものの、金属製品や食料品を中心に売上が改善となった。一方、建設業では、公共工事に地域差が見られ売上が一部伸び悩んだことに加え、職人や技術者を始めとした人手不足により人件費が上昇し、採算が悪化した。

北陸信越

北陸信越は、悪化。消費者の節約志向は依然として根強く、食料品や衣料品を中心に、小売業の業況感が悪化した。また、米中貿易摩擦や中国経済の減速等に伴う輸出減から、半導体関連を中心とする製造業と、関連する卸売業の売上も悪化しており、発注のキャンセルや後ろ倒しの動きが目立つとの声も聞かれた。

関東

関東は、ほぼ横ばい。堅調なインバウンド需要が下支えし、化粧品や日用品を中心に小売業の売上が改善した。一方、都市部の再開発は底堅いものの、オリンピック関連を中心とする民間工事に一服感が見られるほか、高力ボルトやコンクリートなどの資材価格の高止まりの影響が続き、建設業では売上・採算ともに悪化した。

東海

東海は、悪化。卸売業では、人件費や運送費、仕入価格上昇分の価格転嫁に難航しているとの声が多く、採算が悪化した。また、消費者の節約志向を背景とした売上の伸び悩みに加え、深刻な人手不足に伴うパート・アルバイトを中心とした人件費の増加が収益の圧迫要因となり、百貨店を始めとする小売業の採算も悪化した。

関西

関西は、悪化。米中貿易摩擦や中国経済の減速等の影響により、電子部品関連を中心とする製造業で受注が低調となり売上が悪化したほか、一部からは中国向けの段ボール需要の減少に伴う売上の伸び悩みを指摘する声も聞かれた。また、平年を上回る気温上昇により豊作となった一部農産物の価格下落により、卸売業では売上・採算ともに悪化した。

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き　↗ 改善　→ ほぼ横ばい　↘ 悪化

↘ 中国

中国は、悪化。パート・アルバイトを中心とした人手不足の深刻化から、飲食・宿泊業や運送業などのサービス業の業況感が悪化した。また、卸売業では、仕入価格上昇分の価格転嫁の難航に加え、人件費の上昇や受注機会の損失など、人手不足の影響が強まり、建設業の関連商品を中心に売上・採算ともに悪化した。

↘ 四国

四国は、悪化。建設業では、運送費の上昇や建設資材価格の高止まりの影響に加え、公共工事や住宅投資が振るわず、売上・採算ともに悪化した。また、米中貿易摩擦や中国経済の減速等を背景とした輸出の低迷から、産業用機械関連を中心に受注量の減少を指摘する声が聞かれ、製造業の売上が悪化した。

↘ 九州

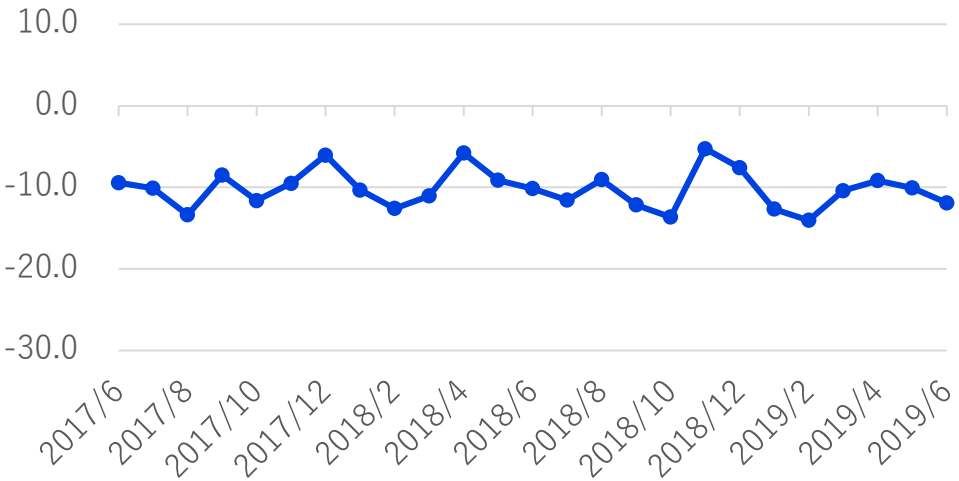
九州は、悪化。深刻な人手不足や原材料費の高止まりの影響に加え、半導体関連の不振が続いており、製造業の業況感が悪化した。また、サービス業では、インバウンドを始めとする観光需要が底堅いものの、依然として続く中間層の購買意欲の鈍さから、飲食業を中心に客数・単価がともに振るわず、売上悪化となった。

	2018年	2019年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全　国	▲ 15.4	▲ 16.0	▲ 18.1	▲ 16.9	▲ 16.7	▲ 17.1	▲ 18.3	▲ 19.5
北海道	▲ 12.6	▲ 24.6	▲ 19.2	▲ 21.9	▲ 21.8	▲ 10.8	▲ 10.6	▲ 11.9
東　北	▲ 26.1	▲ 28.6	▲ 35.4	▲ 22.7	▲ 23.5	▲ 26.8	▲ 27.7	▲ 23.9
北陸信越	▲ 7.3	▲ 12.4	▲ 15.0	▲ 19.3	▲ 26.9	▲ 18.3	▲ 22.0	▲ 20.8
関　東	▲ 13.2	▲ 13.3	▲ 16.9	▲ 15.8	▲ 13.9	▲ 16.7	▲ 15.8	▲ 21.4
東　海	▲ 13.1	▲ 14.7	▲ 8.4	▲ 11.2	▲ 14.9	▲ 19.6	▲ 23.6	▲ 23.9
関　西	▲ 15.3	▲ 8.1	▲ 18.4	▲ 14.9	▲ 9.1	▲ 16.5	▲ 18.9	▲ 19.4
中　国	▲ 21.4	▲ 20.3	▲ 26.5	▲ 23.4	▲ 19.8	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 21.4
四　国	▲ 14.6	▲ 9.2	▲ 8.7	▲ 12.9	▲ 15.9	▲ 11.9	▲ 13.9	▲ 9.8
九　州	▲ 21.3	▲ 21.0	▲ 19.6	▲ 17.2	▲ 13.4	▲ 14.0	▲ 16.4	▲ 16.9

参考：DI時系列表

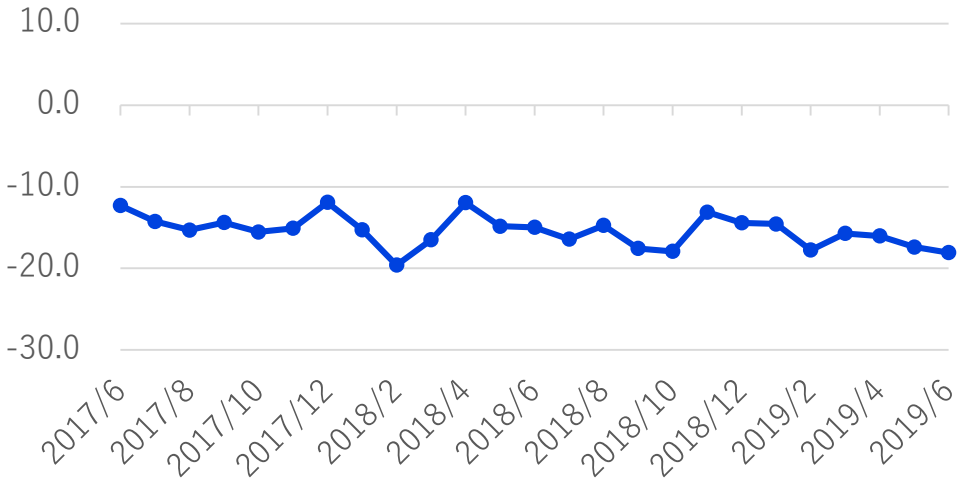
売上DI （※DI＝「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）

	2018年	2019年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	▲ 10.1	▲ 12.6	▲ 14.0	▲ 10.4	▲ 9.2	▲ 10.1	▲ 11.9	▲ 11.3
建　設	▲ 8.7	▲ 5.9	▲ 4.3	0.0	0.7	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 1.8
製　造	3.8	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.0	▲ 9.4	▲ 9.2	▲ 15.8	▲ 14.0
卸　売	▲ 14.7	▲ 17.0	▲ 19.4	▲ 13.3	▲ 11.9	▲ 10.8	▲ 23.4	▲ 16.2
小　売	▲ 27.0	▲ 32.5	▲ 33.2	▲ 28.7	▲ 27.0	▲ 26.0	▲ 24.1	▲ 23.6
サービス	▲ 8.9	▲ 6.0	▲ 11.7	▲ 6.0	0.2	▲ 0.6	1.9	▲ 2.9



採算DI （※DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

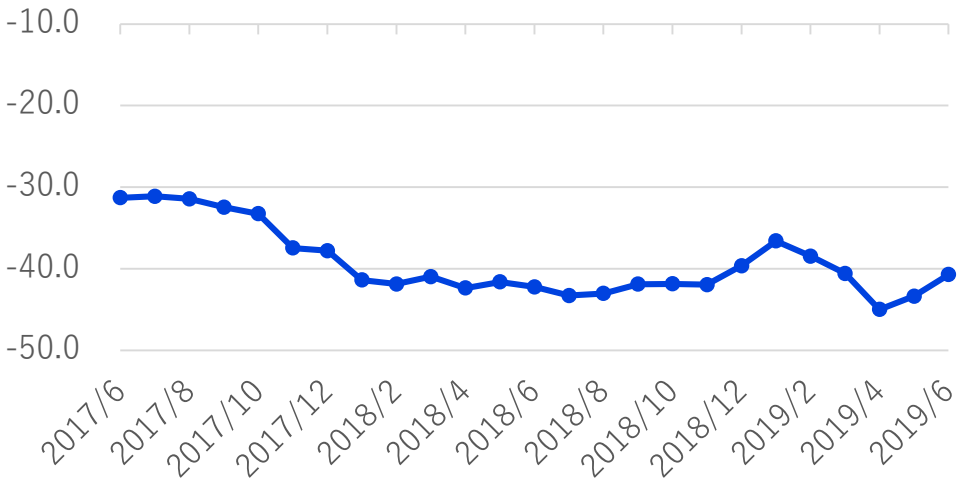
	2018年	2019年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	▲ 15.0	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 15.7	▲ 16.0	▲ 17.4	▲ 18.1	▲ 16.0
建　設	▲ 11.1	▲ 7.9	▲ 12.5	▲ 6.8	▲ 11.1	▲ 15.7	▲ 12.3	▲ 9.2
製　造	▲ 5.9	▲ 10.9	▲ 12.6	▲ 17.5	▲ 18.1	▲ 20.1	▲ 23.5	▲ 18.4
卸　売	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 17.1	▲ 8.1	▲ 14.6	▲ 14.0	▲ 22.6	▲ 19.6
小　売	▲ 28.8	▲ 27.6	▲ 28.9	▲ 24.3	▲ 25.7	▲ 28.4	▲ 24.1	▲ 23.9
サービス	▲ 16.4	▲ 13.0	▲ 17.1	▲ 16.0	▲ 10.1	▲ 8.5	▲ 9.7	▲ 10.1



参考：DI時系列表

仕入単価DI（※DI＝「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合）

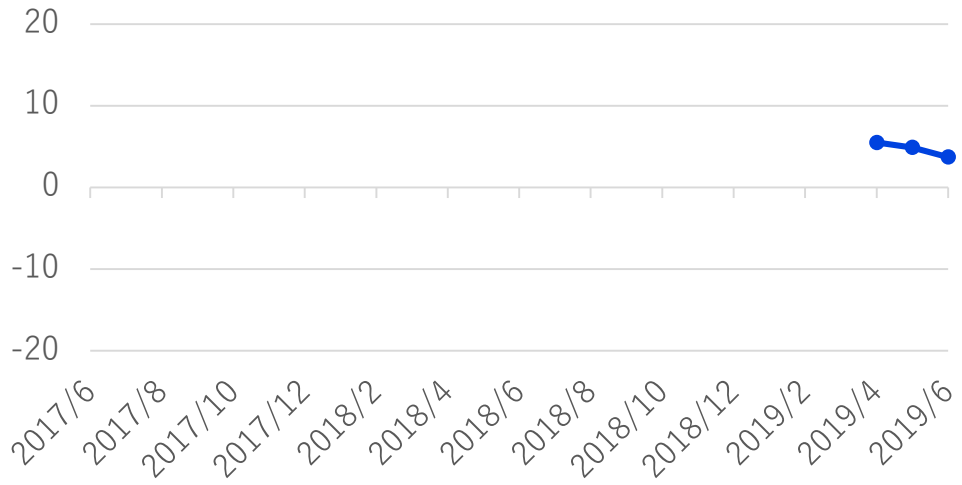
	2018年	2019年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	▲ 42.2	▲ 36.6	▲ 38.5	▲ 40.6	▲ 45.0	▲ 43.4	▲ 40.7	▲ 36.3
建　設	▲ 45.0	▲ 41.9	▲ 43.3	▲ 43.1	▲ 48.2	▲ 46.6	▲ 47.5	▲ 43.6
製　造	▲ 51.3	▲ 45.7	▲ 51.0	▲ 51.5	▲ 52.0	▲ 48.6	▲ 46.8	▲ 38.5
卸　売	▲ 36.0	▲ 30.2	▲ 36.1	▲ 35.7	▲ 42.9	▲ 44.1	▲ 37.9	▲ 34.5
小　売	▲ 34.3	▲ 28.6	▲ 28.2	▲ 33.7	▲ 38.6	▲ 37.1	▲ 34.2	▲ 32.8
サービス	▲ 40.8	▲ 33.5	▲ 32.9	▲ 36.3	▲ 42.3	▲ 41.0	▲ 37.0	▲ 33.1



販売単価DI（※DI＝「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合）

	2018年	2019年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	－	－	－	－	5.5	4.9	3.7	3.3
建　設	－	－	－	－	5.2	5.1	5.2	3.1
製　造	－	－	－	－	7.7	3.0	4.0	3.8
卸　売	－	－	－	－	7.3	11.7	3.0	1.3
小　売	－	－	－	－	3.1	3.6	▲ 0.2	0.2
サービス	－	－	－	－	4.7	4.6	5.8	6.2

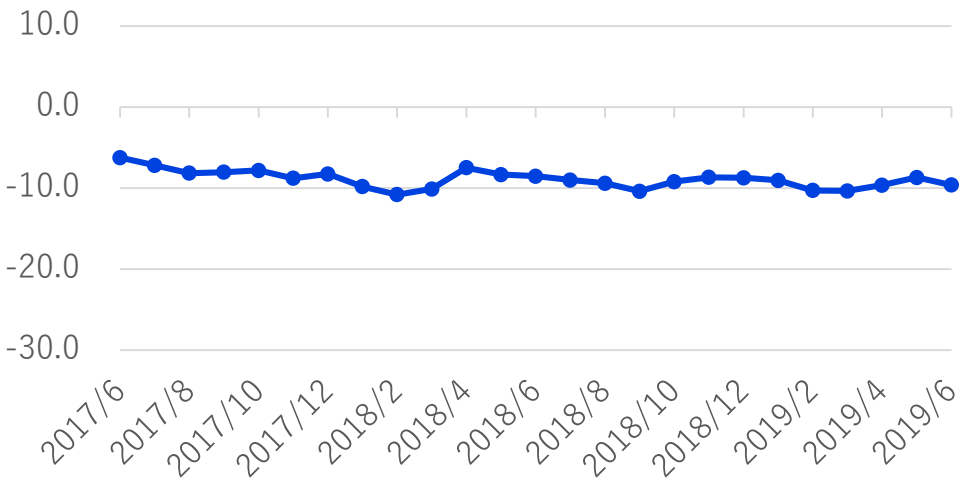
※2019年4月より新たに調査を開始したため、2019年4月以前の数値は存在しない。



参考：DI時系列表

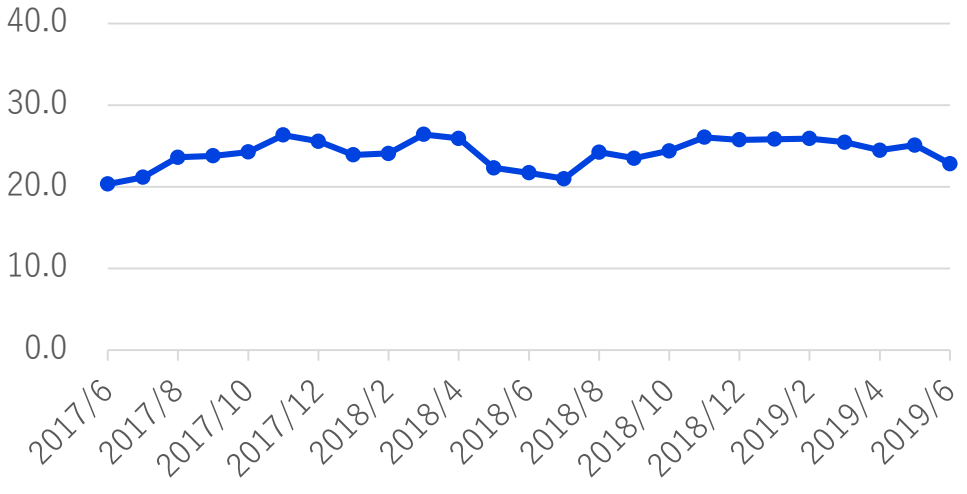
資金繰りDI（※DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

	2018年	2019年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 8.7	▲ 9.6	▲ 11.2
建　設	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 5.9	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 1.5	▲ 5.8
製　造	▲ 5.0	▲ 9.0	▲ 7.1	▲ 11.4	▲ 11.1	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 11.3
卸　売	▲ 6.2	▲ 6.6	▲ 3.7	▲ 9.5	▲ 8.7	▲ 12.2	▲ 9.8	▲ 11.5
小　売	▲ 16.2	▲ 19.3	▲ 19.0	▲ 17.2	▲ 18.3	▲ 14.9	▲ 16.0	▲ 19.2
サービス	▲ 9.3	▲ 6.5	▲ 11.9	▲ 9.0	▲ 6.1	▲ 4.2	▲ 8.4	▲ 8.2



従業員DI（※DI＝「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合）

	2018年	2019年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	21.7	25.8	25.9	25.5	24.5	25.1	22.8	24.6
建　設	29.9	34.3	35.1	39.7	33.6	37.7	36.8	39.3
製　造	17.6	20.9	22.1	14.4	14.9	15.1	11.5	14.6
卸　売	14.2	18.9	18.1	16.2	13.2	18.9	15.7	16.2
小　売	19.9	22.7	21.7	24.3	24.2	22.2	19.5	20.4
サービス	25.5	31.1	30.9	32.3	33.2	32.2	30.7	31.9



調査要領

LOBOとは

「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LO**CAL **B**USINESS **O**UTLOOK」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・ 賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、 経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

調査対象数

配布先：全国339商工会議所の会員 2,656企業
（有効回答数1,975企業[回答率74.4％]）
（内訳）
建設業：438（有効回答数326企業[回答率74.4％]）
製造業：633（有効回答数494企業[回答率78.0％]）
卸売業：318（有効回答数235企業[回答率73.9％]）
小売業：542（有効回答数406企業[回答率74.9％]）
サービス業：725（有効回答数514企業[回答率70.9％]）

調査期間

2019年6月13日～19日

公表日

2019年6月28日

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。
DI＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

今月の調査協力商工会議所一覧

北海道ブロック

函館　札幌　旭川　室蘭　帯広　北見　岩見沢　根室　士別
遠軽　江別　芦別　夕張　赤平　苫小牧　余市　登別　恵庭

東北ブロック

青森　八戸　十和田　むつ　盛岡　釜石　一関　宮古
花巻　奥州　北上　大船渡　久慈　仙台　石巻　気仙沼
古川　秋田　能代　大館　湯沢　山形　酒田　鶴岡
米沢　天童　福島　郡山　会津若松　いわき　白河
原町　会津喜多方　相馬　須賀川　二本松

関東ブロック

水戸　土浦　古河　日立　石岡　下館　結城
ひたちなか　宇都宮　足利　鹿沼　小山　日光　大田原
佐野　真岡　高崎　前橋　桐生　伊勢崎　沼田　富岡
渋川　川越　川口　熊谷　さいたま　秩父　本庄　深谷
蕨　上尾　草加　越谷　銚子　千葉　船橋　市川　松戸
茂原　野田　館山　東金　柏　習志野　成田　佐倉
浦安　東京　八王子　武蔵野　青梅　立川　むさし府中
町田　多摩　横浜　横須賀　川崎　小田原箱根　平塚
藤沢　厚木　鎌倉　三浦　相模原　大和　海老名　甲府
静岡　浜松　沼津　三島　富士　磐田　島田　焼津
掛川　藤枝　袋井

東海ブロック

岐阜　大垣　多治見　中津川　土岐　瑞浪　恵那
各務原　美濃加茂　名古屋　豊橋　半田　一宮　瀬戸
蒲郡　豊川　刈谷　豊田　碧南　津島　春日井　常滑
江南　犬山　大府　四日市　津　伊勢　松阪　桑名
上野　熊野

関西ブロック

福井　鯖江　近江八幡　八日市　草津　京都　大阪
堺　東大阪　岸和田　貝塚　八尾　豊中　池田
泉佐野　高石　神戸　姫路　尼崎　明石　相生
赤穂　三木　洲本　豊岡　高砂　龍野　加古川
小野　宝塚　奈良　大和高田　生駒　橿原　和歌山
海南　田辺　新宮　御坊　紀州有田

北陸信越ブロック

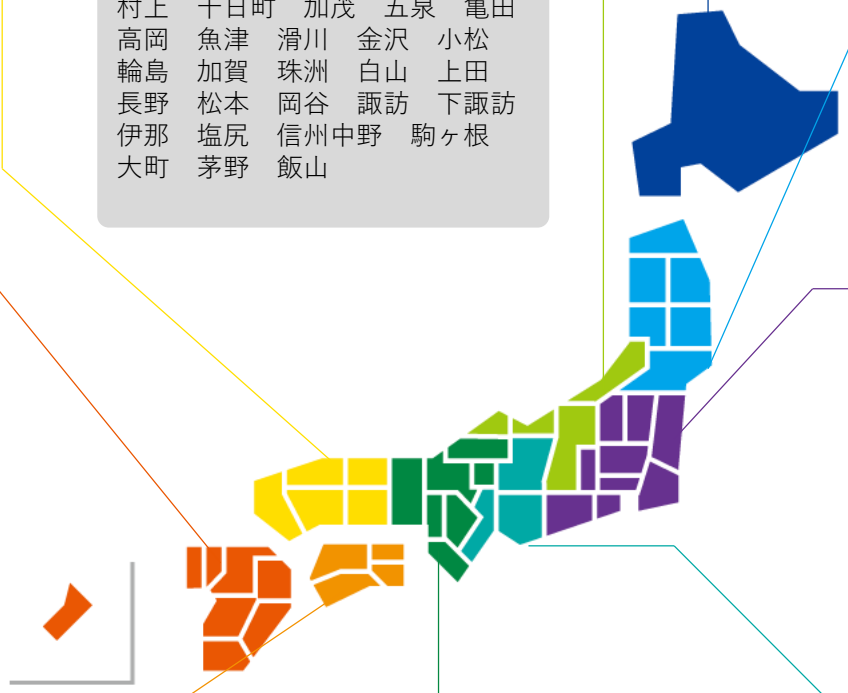
新潟　上越　長岡　柏崎　三条
村上　十日町　加茂　五泉　亀田
高岡　魚津　滑川　金沢　小松
輪島　加賀　珠洲　白山　上田
長野　松本　岡谷　諏訪　下諏訪
伊那　塩尻　信州中野　駒ヶ根
大町　茅野　飯山

中国ブロック

鳥取　米子　倉吉　大田　江津
倉敷　井原　備前　新見　福山
三原　府中　大竹　因島　東広島
廿日市　下関　防府　徳山　岩国

九州ブロック

福岡　久留米　北九州　直方　八女
大川　朝倉　中間　唐津　伊万里
鳥栖　鹿島　長崎　佐世保　諫早
熊本　荒尾　人吉　水俣　本渡
山鹿　別府　大分　日田　臼杵
津久見　都城　宮崎　延岡　小林
鹿児島　川内　鹿屋　那覇　沖縄

四国ブロック

徳島　小松島　吉野川　高松　丸亀
坂出　観音寺　多度津　松山
宇和島　今治　八幡浜　新居浜
四国中央　西条　伊予　大洲　高知
土佐清水